

平成 14 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 14 年 5 月 24 日

上場会社名 ASTI 株式会社
 (登記社名 アステイ株式会社)
 コード番号 6899
 (URL http://www.asti.co.jp/)

上場取引所 名古屋証券取引所
 本社所在都道府県 静岡県

問合せ先 責任者役職名:取締役管理本部長
 氏名:林 邦雄

TEL (0538) 66-5577

決算取締役会開催日 平成14年5月24日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	22,018	(12.6)	750	(35.7)	750	(33.4)
13年3月期	25,190	(1.7)	1,166	(14.4)	1,125	(1.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	370	(53.7)	57 11		6.2	5.6	3.4
13年3月期	800	(140.9)	144 63		14.8	7.9	4.5

(注) 持分法投資損益 14年3月期 百万円 13年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 6,494,600株 13年3月期 5,534,520株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	12,580	6,153	48.9	927 07
13年3月期	14,224	5,796	40.7	1,047 27

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 6,637,343株 13年3月期 5,534,570株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	1,723	206	1,455	448
13年3月期	1,137	393	788	375

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,200	290	165
通期	21,600	920	530

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79円 85銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ASTI株式会社（当社）及び関係会社5社により構成されており、その主な事業は、通信・制御機器及び車載・家電用機能部品の製造販売であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

（１）通信・制御機器事業

主要な製品は、携帯電話機用回路基板及び産業用ロボットコントローラー等であり、当社が製造販売しております。

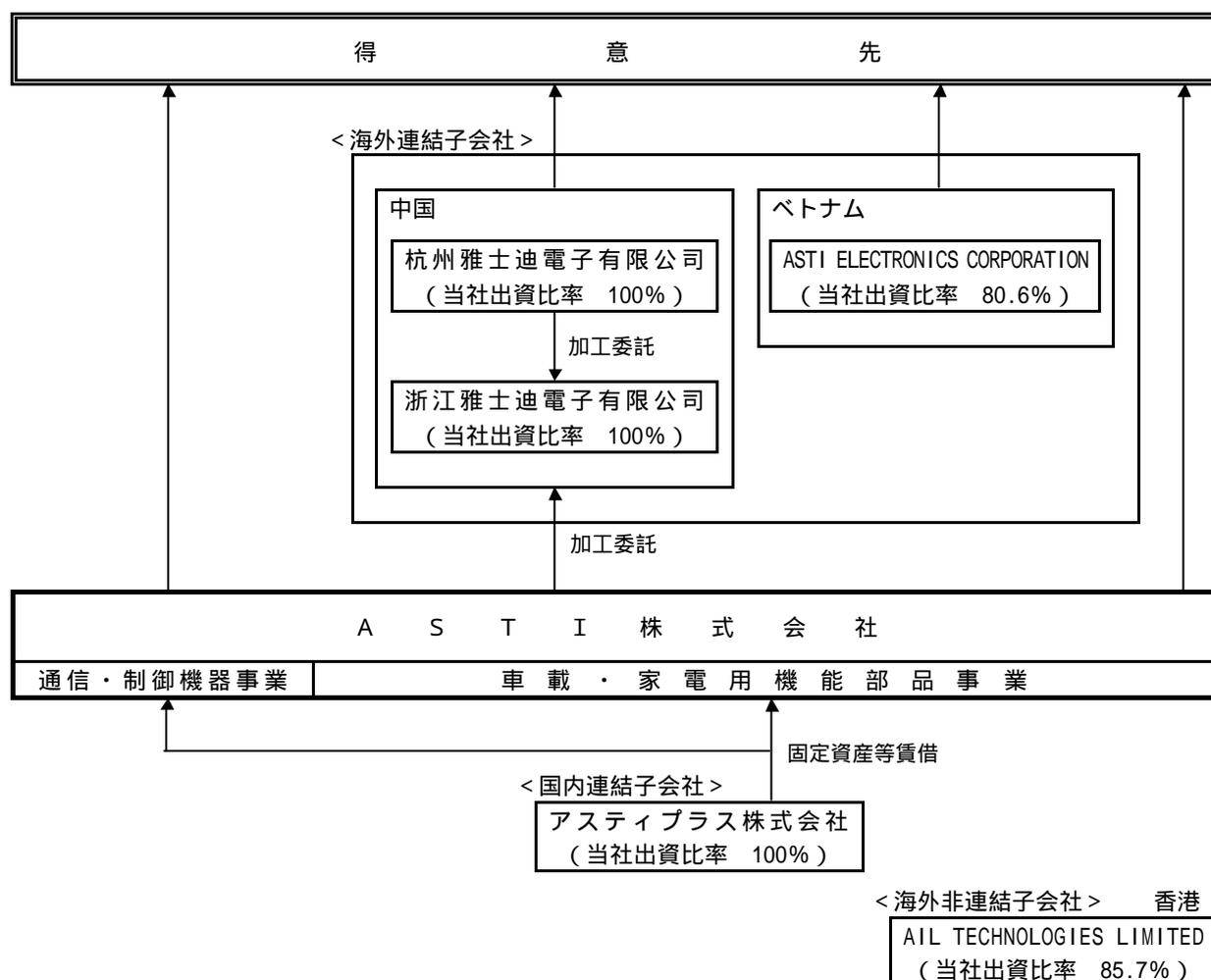
（２）車載・家電用機能部品事業

主要な製品は、車載用電気回路ユニット及び洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板等であります。

当社が製造販売するほか、子会社の杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONにおいて製造販売しております。また、アスティプラス株式会社は、事業の縮小及び事業内容の変更に伴い、当連結会計期間より、通信・制御機器事業から車載・家電用機能部品事業に異動しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



（注）AIL TECHNOLOGIES LIMITED は、平成 14 年 3 月に「ASTI INTERNATIONAL LIMITED」から商号を変更しております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社の経営理念は、「社会が求めるより良きものを、合理的に生産し、信頼される健全経営を展開して参画者総ての文化の高揚を計る」であり、この経営理念を基本に進取の精神で挑戦と創造を積み重ね、常に新しいフィールドに事業活動を積極的に展開していくことを経営の基本としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としつつ、財務体質と経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めるべく必要な内部留保に努めることとしております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上を重要課題と認識しております。

現在の投資最低金額を勘案し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、今後、施策を鋭意検討してまいります。

なお、具体的な施策及び時期等につきましては、現時点では未定でございます。

4. 中長期的な経営戦略

当社は、「新生」をスローガンに掲げた中期経営計画に基づき、あらゆる業務の運営スピード・質・コストに一層の磨きをかけ、製造力・コスト競争力・技術開発力・管理能力を徹底的に向上させつつ、新たな風土と新たな事業基盤を創造してまいります。

常にグローバルな視野に立ったの事業運営を目指すとともに、得意分野の拡大と新たな事業分野への投資と挑戦を続けてまいります。そして、環境の時代とも言われる21世紀に勝ち残るべく、環境を重視する企業経営を心掛けてまいります。

5. 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国経済に回復の兆しがみられ、輸出の減少に歯止めがかかるなど、景気の底打ちを予感させる材料も見え始めました。しかしながら、国内需要は引き続き低迷しており、本格的な景気回復は当面見込めないことから、企業を取り巻く経済環境も依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

この様な状況の中で、当社といたしましては、平成15年3月期を最終期とする中期経営計画の達成に向けて、さらなる生産性の向上、合理化・省人化の推進による原価低減活動を進め、利益確保を最重要点に図るとともに、戦略的な製品・部品開発を展開し、お取引先様に積極的な提案を行ってまいります。そして、企業風土の改革のため、教育計画に基づく実践的な人材育成、成果主義型人事制度への移行をさらに推し進めてまいります。また、グローバルな事業展開を進めるため、海外における新たな販売先や仕入先の開拓に一層力を注ぎ始めました。その他、今後の企業活動の核とも言われる「環境」を重視した事業運営とISO14001認証システムの一層の定着を図ってまいります。以上の諸課題に全社一丸となって取り組み、中期経営計画の達成を実現してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当期の概況)

当期におけるわが国の経済は、景気後退からの脱却を目指し、政府による経済対策・構造改革がさまざまに進められてきました。しかしながら、世界的なIT不況や米国の景気減速等の影響を受け、企業の設備投資は減少し雇用調整により失業率が上昇する中、将来に対する不安を背景に個人消費も低迷を続けたままであり、景気の回復にはほど遠い厳しい状況のまま推移いたしました。さらに、デフレ経済の様相がますます色濃くなる中、製品の低価格化や生産の海外シフトが一段と進行し、企業のサバイバル競争の度合いは激しさを増すばかりであります。

このような情勢の中、当社グループは、前期から掲げてまいりました経営スローガン「新生」のもとに、中期経営計画に沿った事業展開を確実に推進し、製造力の強化と新たな事業基盤の構築を目指してまいりました。特に新規製品・部品の提案、生産コストの低減を目的とした管理・間接業務の効率改善、リードタイムの短縮などにこれまで以上に強く取り組み、21世紀に勝ち残るべく製造力の強化に努めました。また、在庫や有利子負債の削減に徹底的に取り組み、財務体質の改善・強化を実施いたしました。そして、お取引先様へ派遣するゲストエンジニアや産学協同研究の要員を増員するなど新しいコア技術の確立に力を注ぎ、未来を担う事業基盤を育成するべく努力も続けてまいりました。一方、海外における事業展開では、ベトナム子会社の第二工場建設に着手し、中国子会社では自動端子圧着機・表面実装機の導入により受注の拡大に注力いたしました。

営業面では、車載電装品の受注が堅調に推移したものの、それ以外の分野での受注減少が大きく響き、当期売上高は、22,018百万円と前期に比較して、3,171百万円、12.6%の減少となりました。

セグメント別でみますと、通信・制御機器事業では、個人消費の低迷やIT投資需要減退により携帯電話機用回路基板やFAコントローラーでの大幅な受注減があったことなどから前期比47.0%減となりました。車載・家電用機能部品事業では、車載用センサーユニットやエアコンパネル、また大型船外機用部品が好調でありましたが、洗濯機用電子制御基板の大幅な受注減があったことなどにより、前期比0.1%減となりました。

なお、利益面におきましては、通信・制御機器事業において、売上の大幅な落ち込みに加え償却費などの固定費が利益を圧迫したことにより、経常利益は750百万円と前期比375百万円の減少となりました。当期純利益におきましても、生産設備の処分損を特別損失に計上したことなどにより、370百万円となり前期比で429百万円の減少となりました。

(次期の業績見通し)

次期の業績見通しといたしましては、米国の経済が底入れから回復基調に転じ始めており、その流れを受けてアジア・欧州でも回復が期待され、世界経済には少しずつ明るい兆しが見えてくるものと考えられます。しかしながら、わが国の経済はまだまだ個人消費や設備投資の低迷が続くものと予想され、当社グループを取り巻く経済環境も当面厳しい状況のまま推移するものと考えられます。

このような情勢の中で、当社グループといたしましては創業40年にあたりますこの年を新たな飛躍へのスタートとして位置づけ、「新生」の経営スローガンのもと、生産性向上・グローバルな事業展開・新事業基盤の育成に全力を挙げて取り組んでまいります。

次期の業績は、

売上高	21,600百万円(当期比 1.9%減)
経常利益	920百万円(当期比 22.6%増)
当期純利益	530百万円(当期比 42.9%増)

と見込んでおります。

なお、配当金につきましては、年間1株につき8円とする予定であります。

2. 財政状態

当期における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ 73 百万円増加し、448 百万円（前期比 19.6%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が 691 百万円（同 50.3%減）であったものの、売上債権、棚卸資産、仕入債務及び法人税等の支払額の減少などにより、営業活動による資金の増加が 1,723 百万円あった一方、長期及び短期借入金の返済などの財務活動による資金の減少が 1,455 百万円あったことなどによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動による資金の増加は、1,723 百万円（前期比 51.5%増）となりました。これは、棚卸資産及び売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動による資金の減少は、206 百万円（前期比 47.5%減）となりました。これは主に、前期において取得した竜洋工場の機械装置の支払いや都田工場の金型作成等、設備投資が 360 百万円（同 27.3%減）あった一方で、貸付金の回収等による収入があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動による資金の減少は、1,455 百万円（前期比 84.5%増）となりました。これは主に、長期借入金の約定弁済及び短期借入金の期日返済によるものであります。

連 結 財 務 諸 表 等

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,018		1,144		126
2. 受取手形及び売掛金	4,366		4,860		494
3. 棚卸資産	1,895		2,506		611
4. 繰延税金資産	201		154		46
5. 未収入金	539		473		65
6. その他	71		100		29
7. 貸倒引当金	2		8		6
流動資産合計	8,089	64.3	9,232	64.9	1,142
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,856		2,854		
減価償却累計額	1,718	1,137	1,634	1,219	82
(2) 機械装置及び運搬具	1,916		1,982		
減価償却累計額	1,271	645	1,110	872	226
(3) 土地		1,339		1,339	
(4) 建設仮勘定		0		4	4
(5) その他	1,237		1,240		
減価償却累計額	1,036	200	991	249	48
有形固定資産合計	3,323	26.4	3,685	25.9	361
2. 無形固定資産	176	1.4	109	0.8	66
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	273		317		43
(2) 長期貸付金			57		57
(3) 繰延税金資産	365		336		28
(4) その他	374		488		114
(5) 貸倒引当金	21		2		19
投資その他の資産合計	991	7.9	1,197	8.4	205
固定資産合計	4,491	35.7	4,992	35.1	500
資 産 合 計	12,580	100.0	14,224	100.0	1,643

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	2,511		2,863	351
2. 短期借入金	2	2,055		2,822	766
3. 未払金		679		722	43
4. 未払法人税等		302		250	51
5. 賞与引当金		313		357	44
6. 製品保証引当金		42		34	8
7. 設備関係支払手形	4	6		47	40
8. その他		35		37	1
流動負債合計		5,948	47.3	7,135	1,187
固定負債					
1. 長期借入金	2	89		721	632
2. 退職給付引当金		104		299	194
3. 役員退職慰労引当金		248		247	1
固定負債合計		442	3.5	1,268	825
負 債 合 計		6,390	50.8	8,403	2,012
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分		36	0.3	24	12
(資 本 の 部)					
資本金		1,156	9.2	1,156	
資本準備金		1,321	10.5	1,321	
連結剰余金		3,573	28.4	3,268	304
その他有価証券評価差額金		18	0.1	36	18
為替換算調整勘定		85	0.7	13	72
		6,155	48.9	5,796	358
自己株式		2	0.0	0	1
資 本 合 計		6,153	48.9	5,796	357
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		12,580	100.0	14,224	1,643

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	22,018	100.0	25,190	100.0	3,171
売上原価	19,842	90.1	22,523	89.4	2,680
売上総利益	2,175	9.9	2,666	10.6	490
販売費及び一般管理費					
1. 製品保証引当金繰入額	22		43		
2. 役員報酬	108		110		
3. 給与及び賞与	525		537		
4. 福利厚生費	83		77		
5. 賞与引当金繰入額	66		76		
6. 退職給付引当金繰入額	42		22		
7. 役員退職慰労引当金繰入額	18		16		
8. 減価償却費	59		87		
9. その他	501	6.5	528	6.0	73
営業利益	750	3.4	1,166	4.6	416
営業外収益					
1. 受取利息	6		11		
2. 受取配当金	2		2		
3. 為替差益			15		
4. 保険運用益	141				
5. その他	40	0.9	74	0.4	86
営業外費用					
1. 支払利息	42		63		
2. 手形売却損	1		2		
3. 貸倒引当金繰入額	21				
4. 為替差損	0				
5. 棚卸資産廃却損	21		52		
6. 棚卸資産評価損	62				
7. 投資有価証券評価損	25				
8. その他	16	0.9	27	0.5	45
経常利益	750	3.4	1,125	4.5	375
特別利益					
1. 固定資産売却益	1		0		
2. 投資有価証券売却益	0				
3. 貸倒引当金戻入益	7		16		
4. 製品保証引当金戻入益			96		
5. 賞与引当金戻入益	30		169		
6. 受取補償金	35	0.3	282	1.1	209
特別損失					
1. 投資有価証券売却損			1		
2. 固定資産処分損	132	0.6	16	0.1	114
税金等調整前当期純利益	691	3.1	1,390	5.5	699
法人税、住民税及び事業税	370		496		
法人税等調整額	61	1.4	86	2.3	274
少数株主利益	12	0.0	7	0.0	4
当期純利益	370	1.7	800	3.2	429

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		3,268		2,522
連結剰余金減少高				
1. 配当金	54		44	
2. 役員賞与	12	66	10	54
当期純利益		370		800
連結剰余金期末残高		3,573		3,268

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		691	1,390
減価償却費		537	590
貸倒引当金の増減額		12	16
賞与引当金の増減額		44	6
製品保証引当金の増減額		8	34
退職給付引当金の増減額		194	225
役員退職慰労引当金の増減額		1	16
受取利息及び受取配当金		9	14
支払利息		42	63
保証金評価損益			2
固定資産売却却損益		131	16
売上債権の増減額		500	102
棚卸資産の増減額		583	887
その他資産の増減額		56	573
仕入債務の増減額		359	453
その他負債の増減額		26	169
未払消費税等の増減額		71	99
役員賞与の支払額		12	10
その他		28	16
小 計		2,073	1,810
利息及び配当金の受取額		9	15
利息支払額		41	62
法人税等の支払額		318	625
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,723	1,137
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		199	37
有形固定資産の取得による支出		360	495
有形固定資産の売却による収入		0	8
無形固定資産の取得による支出		98	4
無形固定資産の売却による収入			0
投資有価証券の取得による支出		15	15
投資有価証券の売却による収入		2	8
貸付金の回収による収入		64	67
投資活動によるキャッシュ・フロー		206	393
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		322	173
長期借入金の返済による支出		1,077	917
自己株式の取得・売却による収支		2	0
配当金の支払額		48	44
少数株主への配当金の支払額		5	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,455	788
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	14
現金及び現金同等物の増減額		73	29
現金及び現金同等物期首残高		375	404
現金及び現金同等物期末残高		448	375

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数…………… 4社

連結子会社は、アスティプラス株式会社、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及び ASTI ELECTRONICS CORPORATION であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社は、AIL TECHNOLOGIES LIMITED であります。

なお、AIL TECHNOLOGIES LIMITED は、平成 14 年 3 月に「ASTI INTERNATIONAL LIMITED」から商号を変更しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社の AIL TECHNOLOGIES LIMITED は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしておりませんので持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及び ASTI ELECTRONICS CORPORATION の決算日は、平成 13 年 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

製品・原材料・仕掛品…………… 主として総平均法による原価法

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産…………… 主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物…………… 10年～31年

機械装置及び運搬具…………… 5年～10年

(ロ) 無形固定資産…………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(ハ) 製品保証引当金

製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、営業外費用の100分の10を越えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は0百万円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)																																								
<p>1 非連結子会社及び関係会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 0 百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">353 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">737 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,090 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,036 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">245 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,282 百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 257 百万円</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,700 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	353 百万円	土 地	737 百万円	計	1,090 百万円	短期借入金	1,036 百万円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	245 百万円	計	1,282 百万円	受取手形	11 百万円	支払手形	26 百万円	設備関係支払手形	3 百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,300 百万円	借入実行残高	600 百万円	差引額	3,700 百万円	<p>1 非連結子会社及び関係会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 0 百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">439 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,033 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,472 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,184 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">816 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,000 百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 348 百万円</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table> <p>5</p>	建物及び構築物	439 百万円	土 地	1,033 百万円	計	1,472 百万円	短期借入金	1,184 百万円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	816 百万円	計	2,000 百万円	支払手形	46 百万円	設備関係支払手形	4 百万円
建物及び構築物	353 百万円																																								
土 地	737 百万円																																								
計	1,090 百万円																																								
短期借入金	1,036 百万円																																								
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	245 百万円																																								
計	1,282 百万円																																								
受取手形	11 百万円																																								
支払手形	26 百万円																																								
設備関係支払手形	3 百万円																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,300 百万円																																								
借入実行残高	600 百万円																																								
差引額	3,700 百万円																																								
建物及び構築物	439 百万円																																								
土 地	1,033 百万円																																								
計	1,472 百万円																																								
短期借入金	1,184 百万円																																								
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	816 百万円																																								
計	2,000 百万円																																								
支払手形	46 百万円																																								
設備関係支払手形	4 百万円																																								

(連結損益計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)	前 連 結 会 計 年 度 (平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日)																				
<p>1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1 百万円</p> <p>2 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">93 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">132 百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 106 百万円</p>	建物及び構築物	11 百万円	機械装置及び運搬具	93 百万円	有形固定資産(その他)	26 百万円	投資その他の資産(その他)	1 百万円	計	132 百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳 有形固定資産(その他) 0 百万円</p> <p>2 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 121 百万円</p>	建物及び構築物	7 百万円	機械装置及び運搬具	3 百万円	有形固定資産(その他)	4 百万円	無形固定資産	0 百万円	計	16 百万円
建物及び構築物	11 百万円																				
機械装置及び運搬具	93 百万円																				
有形固定資産(その他)	26 百万円																				
投資その他の資産(その他)	1 百万円																				
計	132 百万円																				
建物及び構築物	7 百万円																				
機械装置及び運搬具	3 百万円																				
有形固定資産(その他)	4 百万円																				
無形固定資産	0 百万円																				
計	16 百万円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,018 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 569 百万円	現金及び預金勘定 1,144 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 769 百万円
現金及び現金同等物 448 百万円	現金及び現金同等物 375 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)					
	通信・制御機器事業	車載・家電用機能部品事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,550	18,468	22,018		22,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	453	30	483	(483)	
計	4,004	18,498	22,502	(483)	22,018
営業費用	4,390	17,361	21,752	(483)	21,268
営業損益	386	1,136	750		750
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,267	7,999	10,266	2,314	12,580
減価償却費	215	293	509	28	537
資本的支出	42	241	283	2	286
前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)					
	通信・制御機器事業	車載・家電用機能部品事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,705	18,484	25,190		25,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,384	113	1,497	(1,497)	
計	8,090	18,597	26,688	(1,497)	25,190
営業費用	7,869	17,651	25,521	(1,497)	24,023
営業利益	220	946	1,166		1,166
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,752	7,806	11,559	2,664	14,224
減価償却費	275	267	542	47	590
資本的支出	160	440	601	27	628

(注) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、CATV/TV用ブースター、セキュリティ機器、産業用ロボットコントローラー、FA・BAコントローラー、その他
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載用電気回路ユニット、コーナーセンサーユニット、洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他

営業費用は、すべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 2,492 百万円、前連結会計年度 2,850 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)及び前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計額及び全セグメントの資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)及び前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)				前連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物及び 構築物	10	4	5	建物及び 構築物	10	3	7
機械装置 及び運搬具	348	264	83	機械装置 及び運搬具	399	266	133
合計	359	269	89	合計	410	269	140
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
33百万円				59百万円			
1年超				1年超			
60百万円				89百万円			
合計				合計			
93百万円				149百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
64百万円				72百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
55百万円				61百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
4百万円				7百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	朝元愷融			当社代表取 締役会長 アステート(株)代 表取締役社 長	(被所有) 直接 21.7% 間接 4.3%			建 物 賃借等	5		

- (注) 取引金額に消費税等は含まれておりません。
取引条件及び取引条件の決定方針等
不動産鑑定書に基づき、当該物件と類似する一般的な取引を参考に決定しております。
朝元愷融は当社の主要株主であります。
印の所有会社は、アステート(株)であります。
アステート(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(単位 : 百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 する会社	アステート(株)	静岡県 浜松市	18	不動産 賃 貸	当社役員の 朝元愷融が 90.6%を直 接所有 役員の近親 者が 9.4% を直接所有	兼任 1 名		建 物 賃借等			

- (注) 取引内容等については、「役員」に記載しております。

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	朝元愷融			当社代表取締役会長 アステート(株)代表取締役社長	(被所有) 直接 21.7% 間接 6.3%			建 物 賃借等	8	敷金	1

取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産鑑定書に基づき、当該物件と類似する一般的な取引を参考に決定しております。

（注） 取引金額に消費税等は含まれておりません。

また、朝元愷融は当社の主要株主であります。

印の所有会社は、アステート(株)であります。

アステート(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 する会社	アステート(株)	静岡県 浜松市	18	不動産 賃 貸	当社役員の 朝元愷融が 90.6%を直 接所有 役員の近親 者が9.4% を直接所有	兼任 1名		建 物 賃借等			

（注）取引内容等については、「役員」に記載しております。

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近親者	朝元諦信			当社代表取締役会長朝元愷融の近親者 宗教法人光福寺代表役員				建 物 賃借等	4		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産鑑定書に基づき、当該物件と類似する一般的な取引を参考に決定しております。

（注） 取引金額に消費税等は含まれておりません。

また、朝元愷融は当社の主要株主であります。

宗教法人光福寺との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(税効果会計関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">86 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27 百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">17 百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">25 百万円</td></tr> <tr><td>未収補償金</td><td style="text-align: right;">40 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">201 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">136 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">45 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">42 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">102 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">378 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u style="text-align: right;">365 百万円</u></p>	賞与引当金	86 百万円	未払事業税	27 百万円	製品保証引当金	17 百万円	棚卸資産評価損	25 百万円	未収補償金	40 百万円	その他	4 百万円	計	201 百万円	減価償却費	136 百万円	有価証券等評価損	45 百万円	退職給付引当金超過額	42 百万円	役員退職慰労引当金	102 百万円	その他	50 百万円	計	378 百万円	其他有価証券評価差額金	12 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">113 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">14 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">154 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">76 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">31 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">123 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">362 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u style="text-align: right;">336 百万円</u></p>	賞与引当金	113 百万円	未払事業税	22 百万円	製品保証引当金	14 百万円	その他	4 百万円	計	154 百万円	減価償却費	76 百万円	有価証券等評価損	31 百万円	退職給付引当金超過額	123 百万円	役員退職慰労引当金	101 百万円	その他	29 百万円	計	362 百万円	其他有価証券評価差額金	25 百万円
賞与引当金	86 百万円																																																				
未払事業税	27 百万円																																																				
製品保証引当金	17 百万円																																																				
棚卸資産評価損	25 百万円																																																				
未収補償金	40 百万円																																																				
その他	4 百万円																																																				
計	201 百万円																																																				
減価償却費	136 百万円																																																				
有価証券等評価損	45 百万円																																																				
退職給付引当金超過額	42 百万円																																																				
役員退職慰労引当金	102 百万円																																																				
その他	50 百万円																																																				
計	378 百万円																																																				
其他有価証券評価差額金	12 百万円																																																				
賞与引当金	113 百万円																																																				
未払事業税	22 百万円																																																				
製品保証引当金	14 百万円																																																				
その他	4 百万円																																																				
計	154 百万円																																																				
減価償却費	76 百万円																																																				
有価証券等評価損	31 百万円																																																				
退職給付引当金超過額	123 百万円																																																				
役員退職慰労引当金	101 百万円																																																				
その他	29 百万円																																																				
計	362 百万円																																																				
其他有価証券評価差額金	25 百万円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">0.9 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2 %</td></tr> <tr><td>修正申告納税額</td><td style="text-align: right;">2.6 %</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">1.1 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.6 %</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.1 %	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	0.9 %	住民税均等割等	1.2 %	修正申告納税額	2.6 %	外国税額	1.1 %	その他	2.3 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.6 %</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略しております。</p>																																				
法定実効税率	41.1 %																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金にされない項目	0.9 %																																																				
住民税均等割等	1.2 %																																																				
修正申告納税額	2.6 %																																																				
外国税額	1.1 %																																																				
その他	2.3 %																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.6 %</u>																																																				

(1 株当たり情報)

当 連 結 会 計 年 度 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成12年4月1日~平成13年3月31日)	
1株当たり純資産額	927円 07銭	1株当たり純資産額	1,047円 27銭
1株当たり当期純利益	57円 11銭	1株当たり当期純利益	144円 63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		同 左	

(1 株当たり指標遡及修正数値)

前連結会計年度の1株当たり指標を、当連結会計年度の数値を100として、当連結会計年度に実施した株式分割(効力発生日平成13年5月18日、1:1.2の株式分割)に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりになります。

前 連 結 会 計 年 度 (平成12年4月1日~平成13年3月31日)	
1株当たり純資産額	872円 59銭
1株当たり当期純利益	120円 51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	当 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)			前 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	(1)株 式	94	135	41	151	225	73
	(2)債 券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3)その他						
	小 計	94	135	41	151	225	73
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1)株 式	119	108	10	70	59	11
	(2)債 券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3)その他						
	小 計	119	108	10	70	59	11
合 計		213	244	31	222	284	62

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当 連 結 会 計 年 度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)			前 連 結 会 計 年 度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)		
売 却 額	売却益の合計	売却損の合計	売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
1	0		5		0

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	当 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券			
(2)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	29	32	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)及び前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																																
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,272 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,259 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">91 百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">104 百万円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	1,272 百万円	(2)年金資産	1,259 百万円	(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	13 百万円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	91 百万円	(5)未認識数理計算上の差異	0 百万円	(6)退職給付引当金	104 百万円	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,376 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,133 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">242 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">102 百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">299 百万円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	1,376 百万円	(2)年金資産	1,133 百万円	(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	242 百万円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	102 百万円	(5)未認識数理計算上の差異	46 百万円	(6)退職給付引当金	299 百万円								
(1)退職給付債務	1,272 百万円																																
(2)年金資産	1,259 百万円																																
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	13 百万円																																
(4)会計基準変更時差異の未処理額	91 百万円																																
(5)未認識数理計算上の差異	0 百万円																																
(6)退職給付引当金	104 百万円																																
(1)退職給付債務	1,376 百万円																																
(2)年金資産	1,133 百万円																																
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	242 百万円																																
(4)会計基準変更時差異の未処理額	102 百万円																																
(5)未認識数理計算上の差異	46 百万円																																
(6)退職給付引当金	299 百万円																																
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">201 百万円</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">99 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用減額処理額(減算)</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">97 百万円</td> </tr> <tr> <td>(8)その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	退職給付費用	201 百万円	(1)勤務費用	99 百万円	(2)利息費用	41 百万円	(3)期待運用収益(減算)	34 百万円	(4)会計基準変更時差異の費用減額処理額(減算)	11 百万円	(5)数理計算上の差異の費用処理額	4 百万円	(6)臨時に支払った割増退職金	3 百万円	(7)厚生年金基金拠出金	97 百万円	(8)その他	0 百万円	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">211 百万円</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">104 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用減額処理額(減算)</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">98 百万円</td> </tr> </table>	退職給付費用	211 百万円	(1)勤務費用	104 百万円	(2)利息費用	40 百万円	(3)期待運用収益(減算)	27 百万円	(4)会計基準変更時差異の費用減額処理額(減算)	11 百万円	(5)臨時に支払った割増退職金	7 百万円	(6)厚生年金基金拠出金	98 百万円
退職給付費用	201 百万円																																
(1)勤務費用	99 百万円																																
(2)利息費用	41 百万円																																
(3)期待運用収益(減算)	34 百万円																																
(4)会計基準変更時差異の費用減額処理額(減算)	11 百万円																																
(5)数理計算上の差異の費用処理額	4 百万円																																
(6)臨時に支払った割増退職金	3 百万円																																
(7)厚生年金基金拠出金	97 百万円																																
(8)その他	0 百万円																																
退職給付費用	211 百万円																																
(1)勤務費用	104 百万円																																
(2)利息費用	40 百万円																																
(3)期待運用収益(減算)	27 百万円																																
(4)会計基準変更時差異の費用減額処理額(減算)	11 百万円																																
(5)臨時に支払った割増退職金	7 百万円																																
(6)厚生年金基金拠出金	98 百万円																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0 %</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0 %</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3 年</td> </tr> <tr> <td>(5)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> <tr> <td>(6)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> </table>	(1)割引率	3.0 %	(2)期待運用収益率	3.0 %	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)過去勤務債務の処理年数	3 年	(5)会計基準変更時差異の処理年数	10 年	(6)数理計算上の差異の処理年数	10 年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0 %</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0 %</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3 年</td> </tr> <tr> <td>(5)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> <tr> <td>(6)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> </table>	(1)割引率	3.0 %	(2)期待運用収益率	3.0 %	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)過去勤務債務の処理年数	3 年	(5)会計基準変更時差異の処理年数	10 年	(6)数理計算上の差異の処理年数	10 年								
(1)割引率	3.0 %																																
(2)期待運用収益率	3.0 %																																
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(4)過去勤務債務の処理年数	3 年																																
(5)会計基準変更時差異の処理年数	10 年																																
(6)数理計算上の差異の処理年数	10 年																																
(1)割引率	3.0 %																																
(2)期待運用収益率	3.0 %																																
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(4)過去勤務債務の処理年数	3 年																																
(5)会計基準変更時差異の処理年数	10 年																																
(6)数理計算上の差異の処理年数	10 年																																

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	
	百万円	前年同期比 %
通信・制御機器事業	3,548	47.0
車載・家電用機能部品事業	18,707	1.0
合計	22,256	13.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。
上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	百万円	前年同期比 %	百万円	前年同期比 %
通信・制御機器事業	2,946	56.2	244	71.2
車載・家電用機能部品事業	18,492	0.8	1,491	1.7
合計	21,438	14.5	1,736	25.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	
	百万円	前年同期比 %
通信・制御機器事業	3,550	47.0
車載・家電用機能部品事業	18,468	0.1
合計	22,018	12.6

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。
上記の金額に消費税等は含まれておりません。

平成14年3月期 連結決算発表(参考資料)

平成14年5月24日
A S T I 株式会社
(登記社名 アスティ株式会社)
(コード番号 6899)

当社の平成14年3月期の決算につきまして、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 当期の業績(平成14年3月期)

	当期金額	前期金額	対前期増減率
売上高	22,018百万円	25,190百万円	12.6%減
営業利益	750百万円	1,166百万円	35.7%減
経常利益	750百万円	1,125百万円	33.4%減
当期純利益	370百万円	800百万円	53.7%減
1株当たり当期純利益	57円11銭	144円63銭	

2. 財政状態(平成14年3月期)

	当期	前期
総資産	12,580百万円	14,224百万円
株主資本	6,153百万円	5,796百万円
株主資本比率	48.9%	40.7%
1株当たり株主資本	927円07銭	1,047円27銭
期末発行済株式数	6,637千株	5,534千株

3. 次期の業績予想(平成15年3月期)

中間期予想	金額	対当期増減率
売上高	10,200百万円	10.0%減
営業利益	310百万円	0.9%増
経常利益	290百万円	24.3%増
当期純利益	165百万円	25.1%増

通期予想	金額	対当期増減率
売上高	21,600百万円	1.9%減
営業利益	950百万円	26.6%増
経常利益	920百万円	22.6%増
当期純利益	530百万円	42.9%増
1株当たり当期純利益	79円85銭	

4. 設備投資について

当期に286百万円の設備投資を行いました。

次期の計画といたしましては、製造設備の更新を中心として514百万円の設備投資を予定しております。

5. 減価償却費について

当期の減価償却費は、537百万円であります。

次期の計画といたしましては、442百万円を予定しております。